



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5009 URL <https://www.fkoil.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 靖弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 大橋 亮 TEL 03 (6849) 8800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	15,578	4.9	149	21.5	147	14.7	127	△9.3
2025年3月期第1四半期	14,852	13.0	123	△29.5	128	△28.0	140	△0.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 128百万円（△12.2％） 2025年3月期第1四半期 146百万円（4.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	19.35	—
2025年3月期第1四半期	21.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	20,660	9,367	45.3
2025年3月期	20,931	9,620	46.0

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 9,367百万円 2025年3月期 9,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	58.00	88.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		31.00	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	17.9	240	1.5	240	△4.7	150	△19.8	22.75
通期	82,000	20.0	800	△0.0	800	△2.8	500	△30.3	75.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	8,743,907株	2025年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,151,895株	2025年3月期	2,151,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,592,012株	2025年3月期1Q	6,583,966株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く環境】

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、公共投資の堅調な推移と企業業績の向上により、景気は緩やかな回復が見られました。一方、長期化する地政学リスクの影響により、エネルギー価格の高止まりや物価上昇に伴う消費者の節約志向が継続しております。

エネルギー業界におきましては、2025年5月28日に、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（改正GX推進法）」が参議院本会議で可決・成立しました。これにより、2026年度から日本でも排出量取引制度（GX-ETS）が本格的に導入され、CO₂の直接排出量が一定規模以上の事業者には業種を問わず制度への参加が義務づけられます。この制度の導入により、CO₂排出の削減手段として、再生可能エネルギーの活用や環境負荷低減に資する省エネルギー商品の重要性が一段と高まることが予想されます。また、脱炭素化に向けては、安定的なエネルギー供給を確保しつつ、現実的かつ段階的なトランジションの推進が求められています。

【事業の経緯と成果】

このような環境に対応するため、当社グループは、環境対応型エネルギーのコアビジネス化の「加速」、積極的な投資によるリサイクル事業の「拡大」、着実な事業戦略の「推進」を柱として、長期ビジョンの達成に向けて、次の取り組みを行ってまいりました。

① 環境対応型エネルギーのコアビジネス化の「加速」

当社グループは、従来の化石燃料と比較してCO₂排出量の低減が可能な環境対応型エネルギーとして、廃食用油を原材料に軽油や重油に混和して製造したバイオディーゼル燃料及びバイオ重油（以下「バイオ燃料」という）の販売に注力し、事業の拡大を図ってまいりました。陸上用のバイオディーゼル燃料は、陸上輸送、建設現場、空港構内作業現場等で使用されております。一方、船舶、工場等で使用するバイオ重油については、ユーザー及びメーカーと連携し、実証試験を実施してまいりました。さらに、CO₂排出量削減ニーズの高まりに対応し、既存燃料とJ-クレジットを組み合わせた販売も行なってまいりました。また、2025年5月下旬に東京ビッグサイトにて開催されました「NEW環境展／地球温暖化防止展」において、「サステナブルを、もっとフレキシブルに」をテーマに出展いたしました。本展示において、バイオ燃料、再生重油、カーボンオフセット燃料を組み合わせることで、事業者毎に最適な低炭素ソリューションが提供できる当社グループの強みをPRいたしました。また、より多くの事業者の皆様に環境負荷低減に資する当社グループの製品・サービスについて、ご認識いただけたことにより、前年の2倍に相当するお問い合わせがありました。

バイオ燃料は、既存設備・機材での導入が可能であり、産業競争力を損なうことなくCO₂排出量を低減できる現実的なエネルギーであることから、今後、益々需要の増加が予想される製品であります。

このような「バイオ燃料」の需要増加に対応するため、岸和田製造所、野田製造所に加え、兵庫県姫路市にも新たな製造拠点を2025年度中に開設する予定であります。これらの自社製造拠点に加え、提携先との連携を強化することで、全国規模での供給体制の構築を進めてまいりました。

当社グループは、エネルギーを取り扱う企業として、エネルギーラインナップの拡充と安定供給を図るとともに、低炭素化社会の実現に向けた取り組みに積極的に貢献することにより、企業価値向上を目指しております。

② 積極的な投資によるリサイクル事業の「拡大」

リサイクル事業は、従来型のリサイクルの枠を超え、資源を再利用するサーキュラーエコノミーの進展において欠かせない重要な事業として注目されています。特に当社グループの取り扱う、CO₂排出量を実質ゼロカウントとみなすことが可能な「再生重油」は、資源の効率利用と環境負荷低減を両立するエネルギーであります。

当社グループは、再生重油の品質向上や効率的な処理プロセスの研究と、将来に向けた新たなリサイクル商材の検討、北海道エリア以外での事業拡大の検討を進めてまいりました。リサイクル事業への積極的な投資により事業を「拡大」することで、持続的な成長を目指しております。

③ 着実な事業戦略の「推進」

当第1四半期連結累計期間における営業利益の実績と計画（2025年5月15日公表）の対比につきましては、リサイクル事業、ホームエネルギー事業、レンタル事業の各事業において、計画を上回る実績となりました。これにより、連結ベースでも計画を上回り、着実に進捗しております。

また、近年、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた社会的要請が高まるとともに、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しております。このような環境変化に迅速に対応するために、2025年10月1日付で持株会社体制への移行を予定しております。本体制は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えていくために、特にエネルギー事業及びリサイクル事業の領域を拡大するためのM&Aの推進や新規事業創出を含む戦略投資の拡大を積極的に行うことを目的としております。

当社グループは、このような3つの柱となる取り組みにより、「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」という長期ビジョンの達成を通じて、当社グループの価値向上と持続的な成長の実現に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比726百万円(4.9%)増加の155億円となりました。損益面では、売上総利益は、前年同期比79百万円(7.0%)増加の1,227百万円となりました。営業利益は、人件費の増加等があったものの、前年同期比26百万円(21.5%)増加して149百万円となり、経常利益は、前年同期比18百万円(14.7%)増加の147百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に、例年を大きく上回る固定資産売却益の計上があったため、前年同期比13百万円(9.3%)減少の127百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる地政学リスクが継続している中、ドバイ原油価格は、期初70ドル/バーレル台半ばから当第1四半期連結会計期間末には60ドル台後半に下落し、為替は、期初概ね150円/ドルから140円/ドル台半ばと円高に推移いたしました。これにより、製品仕入価格が下落したため、棚卸在庫の評価差で損失が発生いたしました。

また、国内の石油製品需要は、一部油種が前年を上回ったものの、石油製品全体としては前年を下回り、特にA重油と潤滑油が前年を大きく下回りました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、増加した配送コストの転嫁をすすめマージン確保に努めたことにより、売上総利益は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比656百万円(5.0%)増加の138億円となりました。営業利益は、人件費等の増加もあり、前年同期比6百万円減少して80百万円の損失となりました。

なお、石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油の販売が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

第2四半期につきましては、冬季の暖房需要に備え、新規顧客の獲得活動に注力するとともに、採算を重視した販売の徹底や、物価高及び人件費の上昇に伴うコストの適切な転嫁に引き続き取り組むことで、収益の確保を図ってまいります。

「リサイクル事業」

北海道全域を営業基盤とするリサイクル事業におきましては、北海道経済が次世代半導体の製造拠点建設や札幌圏の再開発等、民間設備投資や公共工事に下支えされたことにより、底堅く推移いたしました。また、原油価格の高止まりや世界的なカーボンニュートラルへの動きが加速する中、資源のリサイクルに対する社会の要請は一段と高まっており、産業廃棄物業界は静脈産業として、循環型社会の進展に貢献すべき役割の重要性が増しております。

このような環境の下で、CO₂排出量をゼロカウントとみなすことが可能な「再生重油」につきましては、お客様や社会のニーズに応え、原料となる廃油回収の拡大に努めてまいりました。

当社グループは、廃油・廃プラスチック・OA機器等の産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て、各産業に再生資源を提供するだけでなく、廃棄物を資源として活用するサーキュラーエコノミーの進展に向け、全道におけるリサイクル企業や当社グループ各社と連携を深めることで、より多くのお客様や地域社会のニーズに貢献する事業活動を推進してまいりました。

また、昨年のホームページリニューアル以降、油漏洩事故等についての問い合わせが増加しており、当社グループは、土壌汚染の改良工事等の環境リサイクル事業を通じて、地域社会の環境保全に貢献してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比25百万円(6.8%)増加の398百万円、のれん並びに無形固定資産の償却額18百万円等を差し引いた営業利益は、前年同期比7百万円(10.3%)増加の77百万円となり、前年同期並びに計画を上回り順調に推移しております。

第2四半期につきましては、引き続きお客様に選ばれるリサイクラーとして、リサイクル率の向上を実現させるための取り組みや、新たな処理方法の研究開発等に努めてまいります。また、お客様のニーズに迅速に対応することで、前年を上回る廃棄物の回収量の拡大を図り、サーキュラーエコノミーの進展に寄与してまいります。

「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、グリーン商品であるアドブルー（※）の販売につきましては、アドブルーを使用するSCR搭載商用車が増加する機会を捉え、カーショップやホームセンター等の小売向けの販売を拡大しております。

一方、メガソーラー発電事業につきましては、2025年3月に投資効率の低い坂東発電所を売却したこと、電力会社による出力抑制や修繕による稼働停止期間があったため、売電量は前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比33百万円（11.9%）減少の244百万円、営業利益は、前年同期比28百万円（53.3%）減少の24百万円となりました。

第2四半期のアドブルー販売につきましては、仕入先との良好な関係を維持・強化することで、安定供給体制を確立し、引き続きカーショップやホームセンター等一般顧客向けの販売拡大に努めてまいります。

※アドブルー（AdBlue）：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、エネルギー価格の高騰等による節約志向の継続により、一世帯当たりの家庭用燃料の消費量が減少いたしました。加えて物価高騰により、事業に不可欠な安全設備や配送代・工事代等の販売コストも上昇を続けております。

また、LPGがお客様から信頼されるエネルギーとなることを目的として、2024年4月2日に「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（以下「液石法」という）が改正されました。改正された液石法に基づき、本年4月2日より、LPGガス料金の透明化を目的とした「三部料金制」が施行され、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような環境の中、当社グループはきめ細やかな事業活動を柱とし、サービス活動においては、各種点検業務による安全の確保、迅速で丁寧なアフターサービスに努めてまいりました。営業活動においては、新規提案営業を強化し、新築住宅を中心に新規取引先の増加につながっております。また、改正された液石法への対応（三部料金制）につきましては、当社グループにおいて従来から採用していた「三部料金制」を基に、諸コストを見直した新料金体系を構築する等の取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比63百万円（14.3%）増加の508百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比30百万円（135.1%）増加して53百万円となり、前年実績並びに計画を上回り順調に推移しております。

第2四半期につきましては、従来から培ってきた「安全・安心・安定」の供給体制をさらに強化することで、他社との差別化を図り、新規提案営業による顧客の増加と収益拡大に取り組んでまいります。また、高騰が続けている販売コストの削減に向けて業務の効率化を推進し、冬季の需要期に備えた体制構築を進めてまいります。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、事業と関係性の深い公共工事の請負金額が、北海道全体では4月に前年同期比16.2%増となりましたが、4～6月の累計では、伸び率が鈍化したものの同5.8%増となりました。

このような環境の下で、当社グループは、引き続き顧客のニーズに応える丁寧な営業活動を展開し、新規顧客の獲得並びに既存顧客の深耕に丁寧に取り組んだことにより、民間の解体工事需要を取り込むことに成功する等、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比14百万円（2.5%）増加の585百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比23百万円（47.4%）増加して74百万円となり、前年同期並びに計画を上回り順調に推移しております。

第2四半期につきましても、様々な業種の顧客の利便性向上に資するべく、保有機材のラインナップの拡充や7か所の営業拠点を活用した貸出・返却体制の整備に努める等、顧客のニーズに応える営業活動を展開し、新規顧客の開拓及び既存顧客の拡販に努め、収益の最大化を図ってまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少の20,660百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少581百万円等の減少要因の合計額が、固定資産の増加230百万円や商品及び製品の増加73百万円等の増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少の11,293百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少153百万円や流動負債その他に含まれる未払費用の減少83百万円等の減少要因の合計額が、支払手形及び買掛金の増加177百万円等の増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が、配当金の支払いによる減少382百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円の増加等を加え、254百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ253百万円減少の9,367百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,741	5,682
受取手形、売掛金及び契約資産	7,205	6,624
商品及び製品	588	662
その他	316	380
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	13,844	13,343
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,367	1,325
土地	1,204	1,204
その他（純額）	2,546	2,904
有形固定資産合計	5,118	5,435
無形固定資産		
のれん	157	151
顧客関連資産	736	724
その他	596	571
無形固定資産合計	1,489	1,447
投資その他の資産	477	434
固定資産合計	7,086	7,317
資産合計	20,931	20,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280	6,458
短期借入金	30	30
未払法人税等	241	88
預り金	1,022	1,097
引当金	8	—
その他	900	791
流動負債合計	8,483	8,465
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
引当金	98	94
退職給付に係る負債	433	443
その他	295	289
固定負債合計	2,827	2,827
負債合計	11,310	11,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	63	63
利益剰余金	5,730	5,475
自己株式	△1,724	△1,724
株主資本合計	9,597	9,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	24
その他の包括利益累計額合計	23	24
純資産合計	9,620	9,367
負債純資産合計	20,931	20,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,852	15,578
売上原価	13,704	14,350
売上総利益	1,147	1,227
販売費及び一般管理費	1,024	1,078
営業利益	123	149
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	14	12
業務受託料	17	20
軽油引取税交付金	3	3
その他	1	1
営業外収益合計	38	38
営業外費用		
支払利息	1	7
固定資産賃貸費用	11	10
業務受託費用	17	20
その他	2	2
営業外費用合計	33	40
経常利益	128	147
特別利益		
固定資産売却益	96	65
その他	—	1
特別利益合計	96	66
特別損失		
固定資産除却損	2	0
操業休止関連費用	8	—
その他	—	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	214	212
法人税、住民税及び事業税	37	60
法人税等調整額	36	24
法人税等合計	73	84
四半期純利益	140	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	127

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	140	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
その他の包括利益合計	6	1
四半期包括利益	146	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	232百万円	238百万円
のれんの償却額	6	6

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル事業	環境関連事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計		
売上高								
燃料油	11,463	146	—	115	—	11,725	—	11,725
その他	1,720	225	277	329	345	2,900	—	2,900
顧客との契約から生じる収益	13,184	372	277	445	345	14,626	—	14,626
その他の収益	—	—	—	—	225	225	—	225
外部顧客への売上高	13,184	372	277	445	571	14,852	—	14,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	4	0	7	3	86	△86	—
計	13,255	377	278	452	574	14,938	△86	14,852
セグメント利益又は損失(△)	△74	69	53	22	50	122	0	123

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル事業	環境関連事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計		
売上高								
燃料油	12,220	147	—	168	—	12,536	—	12,536
その他	1,620	250	244	340	180	2,636	—	2,636
顧客との契約から生じる収益	13,841	398	244	508	180	15,173	—	15,173
その他の収益	—	—	—	—	405	405	—	405
外部顧客への売上高	13,841	398	244	508	585	15,578	—	15,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	3	0	9	7	113	△113	—
計	13,933	401	245	518	593	15,692	△113	15,578
セグメント利益又は損失(△)	△80	77	24	53	74	149	0	149

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年10月1日（予定）を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下「本株式移転」という。）により、持株会社（完全親会社）である「富士ユナイテッドホールディングス株式会社」（以下「持株会社」という。）を設立することを決議し、2025年6月27日開催の当社第95回定時株主総会において承認可決されました。

1. 持株会社体制への移行の背景及び目的

(1) 持株会社体制への移行検討の背景

富士興産グループは1949年（昭和24年）の創業以来、石油製品の供給を通じて、わが国の産業発展と豊かな社会づくりの一翼を担うとともに、お客様のご要望を真摯に受けとめ、ご満足いただけるよう企業活動に取り組んでまいりました。

しかし近年、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた社会的要請が高まるとともに、当社を取り巻く事業環境は急速に変化しております。

このような環境のもと、環境対応型事業への大胆な転換により、当社の掲げる「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」という長期ビジョンの達成に向け、①環境対応型エネルギーのコアビジネス化の加速、②積極的な投資によるリサイクル事業の拡大、及び③着実な事業戦略の推進、を主な戦略の3本柱として、経営目標の達成に向け取り組んでおります。

上記の取組みを加速させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの期待に応えていくために、今後は、エネルギー事業及びリサイクル事業領域において、当社グループが提供可能なサービスを拡大するためのM&Aの推進を積極的に行って参ります。結果として、商品、サービスのライフサイクル全体を通じた提供体制の整備を進め、「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給をするグループ」へと変革することにより、持続的な成長を目指して参ります。

上記の成長を加速させるため、当社は持株会社体制に移行することで、持株会社は、グループ経営戦略の策定及びリサイクル事業を中心とするM&Aや新規事業創出を含む戦略投資の拡大に注力し、事業会社は、事業運営に専念し、環境変化に迅速に対応する、というグループ経営体制を目指します。

また、経営資源配分の最適化を図り、当社グループ全体の価値向上と持続的な成長を実現してまいります。

(2) 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

① グループ経営によるシナジー効果の最大化及び効率化

富士興産株式会社及び富士興産グループは、主に石油関連事業及び環境関連事業を担う当社、リサイクル事業を担う環境開発工業株式会社、ホームエネルギー事業を担う富士ホームエナジー株式会社、レンタル事業を営む富士レンタル株式会社と分かれています。グループ全体の企業価値向上の観点から、全体最適な経営判断がなされる持株会社体制の下で事業推進することにより、より効果的かつ効率的に成長することが可能と考えております。また、エネルギー事業及びリサイクル事業において、M&Aを通じて新たにグループ会社となる事業会社との量的、質的なシナジーの創出により、お客様への提供価値の向上に取り組んで参ります。

② M&Aによる戦略的かつ機動的な変化に対応できる組織体制の構築

社会の変化に適応した新たな事業への挑戦にあたって、持株会社体制に移行することにより、より戦略的かつ機動的なM&Aおよび事業提携／資本提携を実行することが可能と考えております。

③ 事業推進における意思決定の迅速化

富士興産株式会社は、2024年度～2026年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画において、分野別の重点施策を掲げております。持株会社体制へ移行することにより、各重点施策をよりフレキシブルかつ迅速に実現することが可能と考えております。

④ 次世代を担う経営者人材の育成

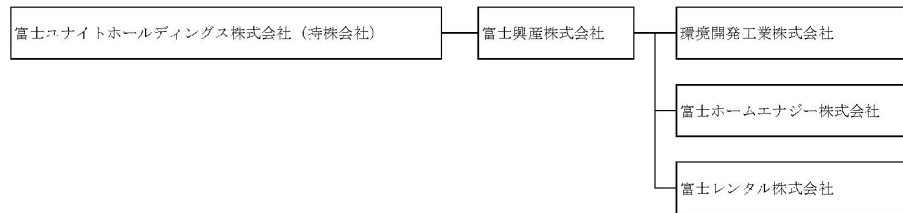
国内における人材不足、AIの成長等による将来の人材育成環境の変化において、事業経営における人的資本である社員の成長支援をこれまで以上に戦略的に実行していきます。従来の各事業会社の人材投資に加え、次世代を担う経営者人材に、持株会社傘下の事業会社での経営経験の場を提供することにより、当社グループ全体の持続的な成長を牽引していく経営者人材を戦略的に育成していきます。

2. 持株会社体制への移行手順

当社は次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

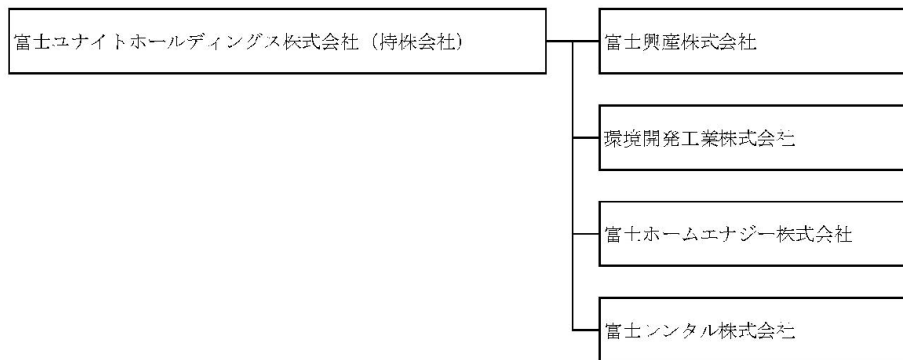
(1) ステップ1：単独株式移転による持株会社の設立

2025年10月1日を効力発生日とする本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社になります。



(2) ステップ2：持株会社の設立後のグループ会社の再編

本株式移転の効力発生後、持株会社体制への移行を完了するため、当社の子会社を持株会社が直接保有する子会社として再編する予定です。なお、かかる再編の具体的な内容及び時期につきましては、決定次第お知らせいたします。



なお、株式移転による持株会社体制への移行を選択いたしましたのは、事業会社である富士興産株式会社の各種許認可等を継続させること等、事業活動に関する様々な影響を最小限にするためです。

3. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2025年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2025年5月15日
株式移転計画承認定時株主総会	2025年6月27日
当社株式上場廃止日	2025年9月29日 (予定)
持株会社設立登記日	2025年10月1日 (予定)
持株会社上場日	2025年10月1日 (予定)

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

会社名	富士ユナイトホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	富士興産株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

④ 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数 (予定)

普通株式8,743,907株 (予定)

上記新株式数は、2025年3月31日時点における、当社の発行済株式総数(8,743,907株)に基づいて記載しており、本株式移転による持株会社の設立までの間に当社の発行済株式総数が変動した場合には、実際に持株会社が交付する新株式数は変動いたします。

なお、本株式移転計画において、持株会社成立日の前日までに開催される当社の取締役会の決議により、当社が保有する自己株式(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める株式買取請求権の行使に係る株式の買取りにより取得する自己株式を含む。)のうち、最大32,000株を除き、実務上消却可能な範囲の株式を本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに消却することができる旨の規定を設けております。

また、本株式移転により持株会社が設立する時点において当社が自己株式を保有する場合(上記で除外した最大32,000株を含みこれに限られない。)には、当社が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなり、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の上場申請に関する事項

当社は新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所スタンダード市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は2025年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社になりますので、持株会社の上場に先立ち、2025年9月29日に東京証券取引所スタンダード市場を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要（予定）

(1) 名称	富士ユナイトホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 靖弘
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	5,500百万円
(6) 設立年月日	2025年10月1日
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	未定
(9) 総資産	未定

5. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。